

地方独立住宅の伝統性の継承に関する研究
—伝統性表出の地域差—

新 田 米 子

**A Study on Traditional Housing Styles
of Detached Houses in Gifu Prefecture
—Differences in Traditional Housing Styles
between Cities and Rural Areas—**

Yoneko Nitta

Summary

The main purpose of this paper is to clarify housing styles between cities and rural areas in Gifu prefecture. According to an analysis of detached houses built by local, rural builders in the period 1989-2000, the following features could be found :

- 1) Traditional wooden construction is decreasing all over the country, however, most of the detached houses built by local ,rural builders hold on to this type of construction.
- 2) The outstanding exterior feature of detached houses in rural areas is roofing materials. About 70% of these houses use traditional Japanese clay roofing tiles.
- 3) Houses in rural areas have more tatami-rooms and connected tatami-rooms than those found in the cities. Rural houses continue to maintain many traditional interior Japanese elements such as a decorative alcove, covered Veranda, and battened-down ceiling.

Received Oct.31,2000

Key words : Local detached house,
Traditional Japanese housing style,
Exterior feature, Interior elements

I 研究目的

わが国では、1970年代の経済低成長時代に入ると、それまでの大量生産が住宅の全国画一化を促し、地域の独自性や伝統性を失わせたことへの反省の気運が生まれたかに見えた。量から質への価値転換、個人尊重やライフスタイルに対応した住宅供給の模索がなされたが、その後の地方新築戸建住宅の流れを見ても一般庶民の住宅には大きな変化は見られない。むしろ80年代から90年代前半にかけての経済のバブル期や阪神淡路大震災などを経て、より一層地方色が薄れ、住宅の画一化が進行したように推察される。

過去の住宅意識調査からわかるように、人々が住宅に求めてきたものは、住宅の耐久性、耐震性、断熱性などの性能性向上や利便性、簡便性などの快適さそして経済性であった¹⁾。人々のこれらの要求は当然といえなくもないが、個々の住宅の外観が地域景観形成に及ぼす影響について、あまり関心が払われてこなかったことが前述のような状況を招いたといえる。

今日地方の独立住宅において、伝統的住様式、地域の独自性を見直すことの意義には、一つは各々の地域に受け継がれてきた独自の地域景観を保持していくことまたは復活させることにより、そこに住む人々に地域に対するより強い愛着心を育むことが可能なこと、また伝統を生かした住宅づくりは、自然素材である木材の利用活性化を図り、結果として人間の健康維持や建替え時の環境負荷の軽減化にも寄与すること、そしてまた地域の地場産業の育成、活性化に役立つことなどがあげられる。

本論ではこのような観点に立ち、岐阜県における過去約10年間に建設された新築住宅を対象に次の事柄を明らかにすることをねらいとする。1. 住宅工法の全国的推移と地方住宅の変化の相違について明らかにする。2. 住宅外観を構成する、屋根形式、屋根葺き材、外壁構法、および外壁仕上げ材に伝統様式がどの程度受け継がれているか地域差を把握する。3. 住宅内部の伝統的様式の指標として、和室数、続き間和室の保有および居間の室内仕上げを取り上げ地域差を検討する。以上の住様式の実態把握により、今後の地域住宅計画に反映させるための基礎資料を得たいと考える。

II 方 法

とくに住宅の変容の著しいと考えられる最近約10年間（平成1～12年）に岐阜県内で建設された独立住宅を対象に、住様式に関わる下記の項目について、県内工務店および設計事務所の協力により得られた住宅設計図をもとにデータを収集した。設計図の貸し出し協力が得られた工務店・設計事務所は7社、データが得られた住宅は128例である。

調査項目は、1) 住宅所在地 2) 建設完成年 3) 延べ床面積 4) 住宅工法 5) 屋根形式 6) 屋根葺き材 7) 外壁構法 8) 外壁仕上げ 9) 和室数 10) 続き間和室の有無 11) LDKの構成 12) 床の間の有無 13) 仏間の有無 14) 縁側の有無 15) 棹縁天井の有無 16) 居間の床、壁、天井仕上げが主なものである。

また全国的な住様式の傾向を把握するために、住宅金融公庫編『住宅・建築主要データ調査報告一戸建住宅編』（S.62～H.11年版）に掲載されたデータを利用した。

III 結果及び考察

1. 対象住宅の概要

表1に対象住宅の概要を示す。

住宅の所在地は岐阜市を中心とする市部が多く、郡部は岐阜・東濃地域が中心で今回の調査では岐阜県北部の飛騨地方等は含まれていない。住宅工法・構造は、「在来木造軸組工法」（以下「在来木造」と記す）がほとんどを占めるのは、地元の工務店・設計事務所による住宅であるため当然推測されることではあるが、「鉄骨造」や「RC造」等が全国平均に比べかなり比率が低いのが特徴である。延べ床面積は165.6㎡で全国平均より高い値となっている。

表1 対象住宅の概要

		実数	%
所在地域	市部	79	62.0
	郡部	49	38.0
	合計	128	100.0
建設年	H. 1～6年	50	39.1
	H. 7～12年	77	60.2
	不明	1	0.8
住宅工法・構造	在来木造	124	96.9
	鉄骨造	2	1.6
	混構造	2	1.6
延べ床面積	130㎡以下	32	25.0
	130～160㎡	37	28.9
	160～190㎡	30	23.4
	190～250㎡	19	14.8
	250㎡以上	7	5.5
	不明	3	2.3
		AV.=165.6㎡	

2. 住宅工法・構造の変化

住宅工法・構造の全国的推移を住宅金融公庫融資住宅（以下「公庫住宅」と記す）の調査データから概観すると（表2）、わが国の伝統工法から派生した「在来木造」を採用する住宅の割合は年々減少している。昭和62年に「在来木造」は、76.7%を占めていたのが平成11年には61.6%と16%もの減少がみられ、その分「プレハブ工法」と「枠組壁工法」の増加がみられる。これを地域別で比較すると（H.11年「公庫住宅」）、北陸（75.8%）、九州（74.0%）、東北（71.4%）、北海道（69.2%）、首都圏を除いた関東（63.6%）の地域で全国平均を上回り、東海地域は全国平均をやや下回るが、岐阜県を取り上げると平均を若干上回る63.9%を示す。平成1年から5年頃にかけて「プレハブ工法」の大幅な伸びがみられたが、最近3か年程の傾向としては、「プレハブ工法」の沈静化、「在来木造」復活の兆しがやや認められる。

在来木造の特徴は、生産・供給の点では、伝統的工法であるがゆえに北海道から九州に至る全国の市町村に設計、施工、材料の供給を含む完成された生産システムが出来上がっているという長所をもつ点にある。住様式の観点からは、内・外壁を真壁構法とすることにより構造材としての柱、梁、小屋組の木材の美しさを表出でき、地域独特の景観形成や室内意匠造りに寄与してきた点にある。もちろん最近の傾向としては、在来木造であっても大壁構法で洋風外観の住宅が増加しつつあるため、在来木造が即伝統的外観とは結びつかない状況にはあるが、他の工法・構造に比べ伝統性を打ち出しやすいことには変わらない。今後、地域

表2 住宅工法・構造の推移（公庫住宅）

	全 国					岐 阜 県				
	在来軸 組木造	プレハ ブ	2×4	在来鉄 骨造等	合 計 % (N)	在来軸 組木造	プレハ ブ	2×4	在来鉄 骨造等	合 計 % (N)
S.62年度	76.7	14.7	5.1	3.6	100.1 (11138)	76.6	8.7	4.9	8.7	100.0 (184)
H.1年度	70.4	18.6	5.2	5.9	100.1 (9495)	48.8	32.8	6.2	12.3	100.0 (164)
H.5年度	66.1	22.7	5.4	5.8	100.0 (8547)	54.2	34.4	3.1	8.3	100.0 (192)
H.8年度	63.6	23.9	9.2	3.3	100.0 (6869)	53.1	34.5	6.9	5.5	100.0 (145)
H.11年度	61.6	27.0	9.2	2.7	100.0 (13879)	63.9	24.0	6.6	5.4	99.9 (274)

資料：住宅金融公庫編「住宅・建築主要データ調査報告」住宅金融普及協会より作成

の在来木造がどの程度伝統的住様式を残せるかは、施主、設計者双方が現状をどのように認識し住宅造りに取り組むかにかかっている。

3. 住宅外観について

(1) 屋根形式・屋根葺き材

屋根形式および屋根葺き材は、住宅外観の特徴を表す重要な要素であり、かつての民家には地域によって異なった独特の屋根形式がみられた。昭和40年代初めに丹生谷が中部地方の民家を調査した時の記録によれば²⁾、当時岐阜県美濃地方平野部から各河川の渓谷部に入母屋の草葺き屋根が残っていること、また飛騨地方には、切妻板葺き屋根、石置き屋根、入母屋草葺き屋根、合掌造りが見られることが記されている。その後農家系の住宅に、入母屋屋根形式は受け継がれたが、屋根葺き材は草葺きから瓦葺きへと変化し、いわゆる「本屋普請造り」と呼ばれるどっしりと風格のある住宅へと移った。しかしこのようなつくりも最近の新築住宅で見られることは少なくなりつつある。

まず公庫住宅から全国的な傾向をみてみよう（表3）。屋根形式は、昭和62年において既に伝統的「入母屋」は1割を切り、「切妻」が4割弱、「寄棟」が最多の4割強を占めるに至っている。平成11年にはその傾向がより一層強まり、「入母屋」はわずか3%となり、「切妻」が3割強で横ばい、「寄棟」が5割とさらに増加傾向にあることがわかる。同様に岐阜県における過去約10年間の推移をみると、全国にも増し変化の度合いは強く、昭和62年に1割みられた「入母屋」が、平成11年には全国を下回る2%にまで落ち込んでいる。

本調査による屋根形式は、公庫住宅の結果とはやや異なり、県内市部では「入母屋」は全国的傾向と同様低いものの、「寄棟」はそれ程多くはなく市部、郡部ともに「切妻」が中心であることがわかる（図1）。格式ばったやや重々しさが感じられる「入母屋」よりも、より軽快で多様な外観デザインに合いやすい切妻形式の方が、より一般化しつつあることが認められる。市部と郡部とで大きな差は認められないが、郡部にやや伝統的な「入母屋」が多くみ

表3 屋根形式（公庫住宅）

	全 国					岐 阜 県				
	切妻	寄棟	入母屋	その他	合計 % (N)	切妻	寄棟	入母屋	その他	合計 % (N)
S.62年度	37.3	43.0	7.0	12.6	99.9 (11125)	58.8	19.7	10.9	10.9	100.0 (183)
H.1年度	35.9	43.2	6.8	14.1	100.0 (9472)	38.9	41.4	6.2	13.6	100.1 (162)
H.7年度	32.8	49.5	5.0	12.6	99.9 (7139)	39.0	43.9	1.8	15.2	99.9 (164)
H.11年度	33.4	51.7	2.8	12.1	100.0 (13809)	40.1	50.0	2.2	7.6	100.0 (274)

資料：表2に同じ

表4 屋根葺き材料（公庫住宅）

	全 国					岐 阜 県				
	和瓦	洋瓦系	金属板	彩色石 綿板他	合 計 % (N)	和瓦	洋瓦系	金属板	彩色石 綿板他	合 計 % (N)
S.62年度	36.2	21.6	16.8	35.4	100.0 (11128)	62.7	12.4	10.3	14.6	100.0 (185)
H.1年度	31.9	19.5	16.8	31.8	100.0 (6450)	38.5	14.9	17.4	29.2	100.0 (161)
H.7年度	19.5	22.4	22.6	35.5	99.9 (7123)	23.9	29.4	9.8	36.8	99.9 (163)
H.11年度	14.4	34.9	18.0	32.6	100.0 (13622)	14.8	45.7	13.7	25.8	100.0 (270)

資料：表2に同じ

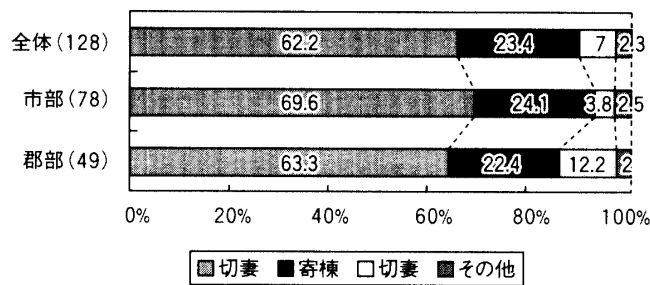


図1 屋根形式 <地域別>

られる (12.2%)。

屋根葺き材は、全国的傾向としては「和瓦」（本論では和形粘土瓦のみを和瓦として扱う）は減少し、洋瓦系（洋形粘土瓦、セメント・スレート瓦の全て）が伸びている（表4）。岐阜県においても公庫住宅をみる限り、この約10年間に和瓦が大幅に減少し、平成11年には洋瓦系が全国平均を上回る46%を占めるに至る。

一方本調査結果では、和瓦が最も高い比率を占め郡部において7割近く、市部でも約6割を占めることがわかり、屋根葺き材については伝統性が比較的保たれているといえる(図2)。同じ岐阜県でも公庫住宅調査と本調査とで結果に差がみられるのは、本調査には「プレハブ工法」住宅が全く含まれていないことによるものと考えられる。

(2) 外壁構法・外壁仕上げ

外壁構法は、近年住宅の耐久・耐震性、断熱性の向上の要請から大壁構法が常識化しつつある。公庫住宅の全国平均で真壁はわずか1.3%、岐阜県同2.6%(H.11年)であり、本調査の同値が5.5%で公庫住宅よりやや高い値を示している(図3)。

伝統的な真壁構法による住宅は、柱、梁、束などの構造材木部が表面に表れ、塗り壁とのコントラストが美しい外観を造りだすため、大壁構法であっても真壁構法風に見せかける、付け柱、付け梁などの手法が最近採用されることが少なくない。本調査でもそのような例が20数例程見られた。

また外壁仕上げの近年の傾向は、これも耐久性・耐震性や維持管理の容易さという点ですぐれた各種新建材が使用されることが多くなり、伝統的な板張りや土壁による仕上げはごく少数例となりつつある。平成11年度公庫住宅によれば、最も多く使用されている外壁仕上げ材は新建材の「サイディングボード」であり、約6割を占める(図4)。土壁風に見せる仕上げ材として近年比較的多く使われてきた「リシン等吹き付け」も全国的には14%程度にとど

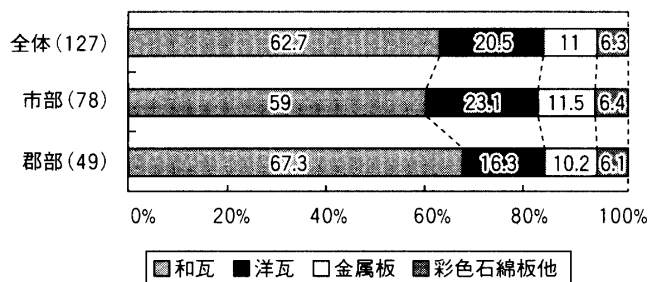


図2 屋根葺き材〈地域別〉

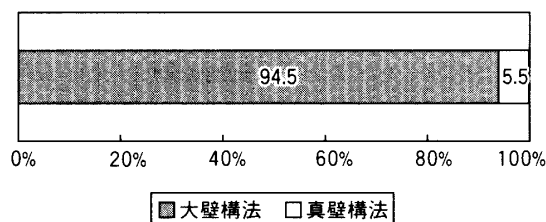


図3 外壁構法〈岐阜県〉

まっている。本調査の市部と郡部で比較した場合（図5）、両地域とも「リシン等吹付け」が多く、市部で47.4%、郡部で42.6%を占め、注目すべきことは、「板張り+吹付け」や「板張り+漆喰・プラスター塗り」などより伝統色の強い仕上げが市部においてある程度認められることである。これを建設年別で比較すると（図6）、平成6年以前の住宅にこれら一部板張

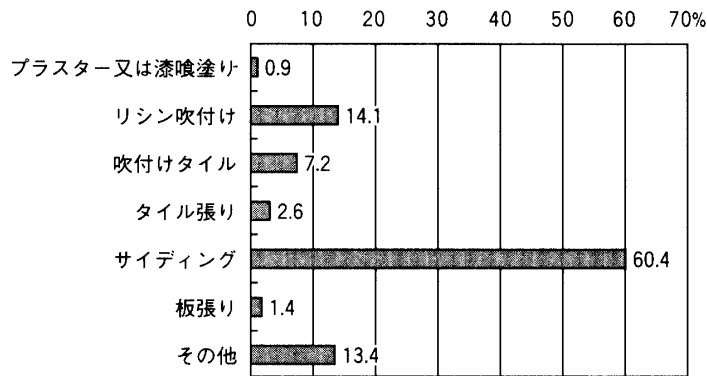


図4 外壁仕上げ〈全国H.11年〉 (資料：表2に同じ)

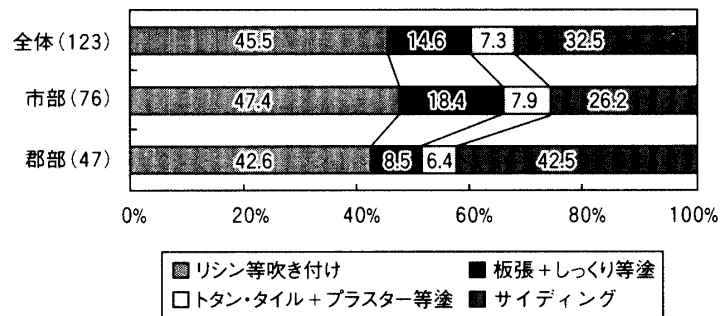
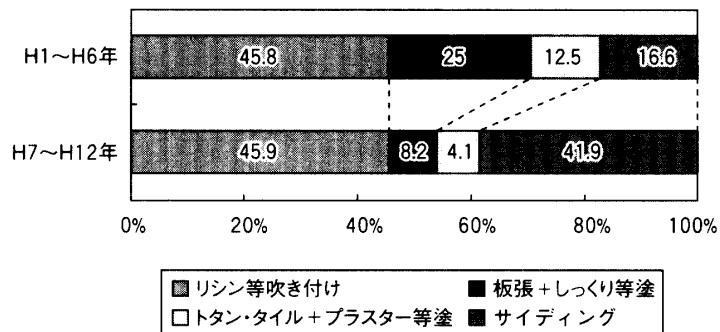


図5 外壁仕上げ〈地域別〉



χ^2 検定 P<0.01

図6 外壁仕上げ〈建設年別〉

り仕上げが多く、平成7年以降の新しい住宅には「サイディング」仕上げが増加し、建設年代の差が明らかである。

4. 住宅内部の様式

(1) 和室の継承

住宅内部においても外部同様、様式の伝統離れ洋風化現象は着実に進んでいる。庶民住宅の和室に関する研究は数多いが、今井らの和室の最近の動向を把握した報告によれば³⁾⁴⁾⁵⁾、和室（今井らは「畳室」と表記している）を全く持たない住宅は、20代、30代の若い世代で増えつつあり、近畿圏では20・30代の32.1%が、また首都圏の30代の2割が畳室0室という結果を示している。さらに福岡での同様の調査では、この値が2%であることから地域差が明瞭で大都市の若い層程畳離れが進行している実態が浮き彫りにされている。

全国的傾向としては、公庫住宅（H.8年）で、和室「0室」は5.4%で、「1室」が最も多い39.3%を占め、「3室以上」の住宅は25.3%となっている。東北、九州、北関東、北陸地域で和室の多い「3室以上」保有の住宅が高率を占めている。

本調査の結果を図7にみると、和室数は市部と郡部とで差がみられ、「3室以上」和室保有の住宅は郡部に多い（53.1%）ことがわかる。市部では、和室1室以下（内0室は3例のみ）が31.6%と全国平均の4割に近い値を示し、青木が予測するように⁶⁾、岐阜県の市部においても今後「日本的な生活文化を一纏めに凝縮した一つ間座敷」が主流となることが予想される。

一方郡部においては、続き間和室が市部に比べかなり多く存在し（図8）、63.3%の保有をみる。筆者らが平成6年に、岐阜市の住宅を対象に実施した調査では⁷⁾、続き間和室保有に影響する因子として「住宅生産者タイプ」と「1階居室数」が浮かび上がったが、今回はさらに延べ床面積による相違に着目するとその差が明瞭である（図9）。すなわち延べ床面積「160㎡以下」での続き間保有は5割以下であるが、それ以上の面積の住宅では延べ床面積に比例し保有率が高くなり両者間に関連が認められる。

続き間和室の用途は、本来冠婚葬祭、季節の行事、改まった接客などであったが、一般家庭でのそれらの用途が減少しつつある今日においても、尚地方では続き間への根強い要求がみられる。このことは人々が、続き間和室をある特定の用途に使用するという目的のためよりむしろ、住宅にそのような曖昧ではあるが広々とし、ある程度格式や伝統を備えた空間をもつことによって得られるゆとり感、安心感など精神的な充足を求めていることの現れと受けとれよう。

伝統様式を備えた続き間和室とは本来、床の間、棚、書院等をもつ座敷と次の間からなる続き間座敷をさすものであるが、今日の続き間和室は床の間はあるが棚、書院等は省略したものであったり、また床の間も持たない続き間も出現し形態は変容してきている。

伝統的住様式として、和室に付随して比較的残っていると推測される「床の間」「仏間」「縁側」「棹縁天井」の有無を合わせ調べた。その結果「床の間」が85.9%、「縁側」が69.5%、「仏

地方独立住宅の伝統性の継承に関する研究

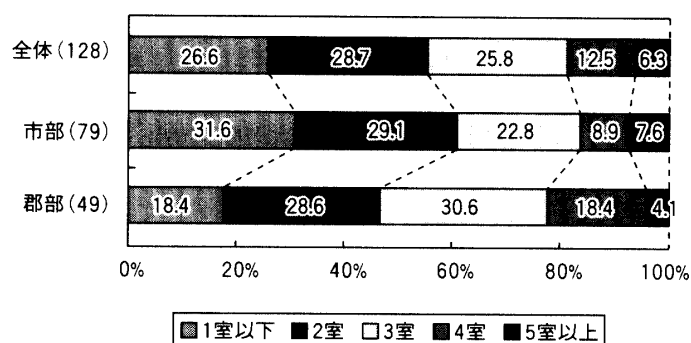


図7 和室数〈地域別〉

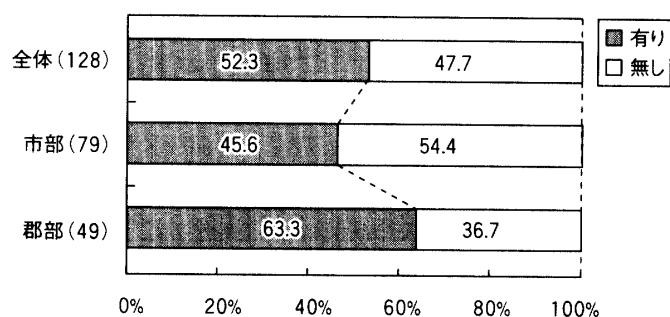


図8 続き間和室〈地域別〉

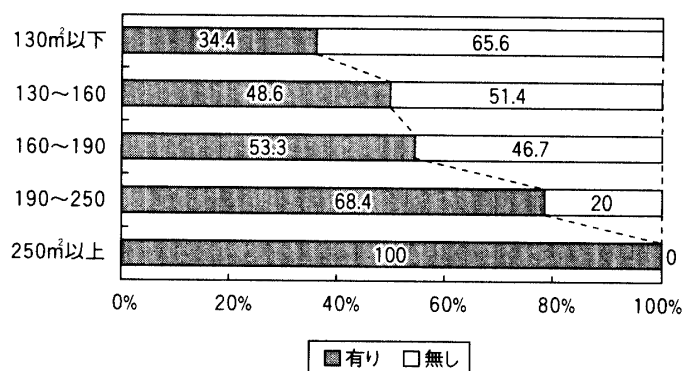


図9 続き間和室〈延べ床面積別〉

間」が62.5%、「棹縁天井」が46.8%の割合で存在することがわかった（図10）。「床の間」は全国平均でも76.9%が保有し、名古屋市以西でその割合が高くなっている（公庫住宅H.8年）。「縁側」についての全国的な公庫住宅のデータはないが、岐阜県の地域別では、郡部で若干多く71.4%、建設年代別では平成6年以前と7年以降の住宅にやや差が認められるものの大きな隔たりはなく、比較的継承されている空間といえる（図11）。戦後の住宅大量供給期には、縁側

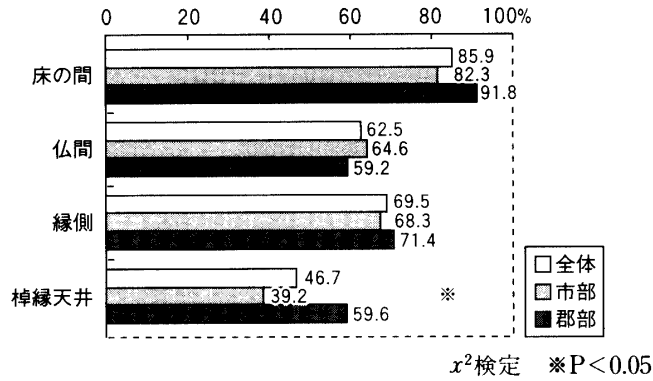


図10 室内伝統様式の保有状況

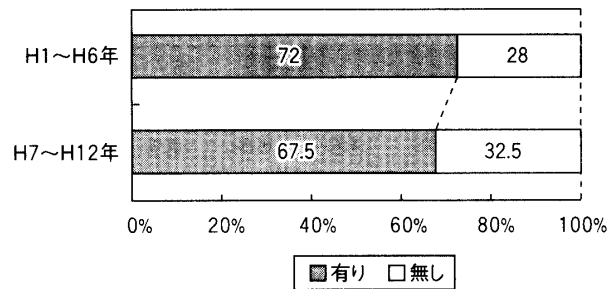


図11 縁側〈建設年別〉

や通路部分を極端に抑える平面計画がなされた時期があるが、地方の比較的住戸面積にゆとりのある住宅では、これらの流れにあまり左右されずに今日に至っていることが読み取れる。

「仏間」は、岐阜県の今回の調査では現在のところ比較的残っているが、今後若い世代では仏間を持たない層が増え、また残るとしても従来の仏間空間とは異なったより自由でコンパクトな形態に変容していくものと予想される。

和室天井の伝統的様式の一つである棹縁天井も現在のところ比較的継承されていて、全体で46.8%が保有する。しかし郡部が市部に比べその比率が高く差が認めれ、伝統様式にこだわらない若い世代を中心に、とくに市部ではこのような天井様式は減少していくものと思われる。

(2) 居間の室内仕上げ

居間は、家族のくつろぎや食事など内々の行為の他、接客空間としてパブリックな行為に使用されることが一般化しつつある。したがって居間の様式は、両者の行為を意識し、他室

に比較し念入りに検討され、室内意匠には施主の住居観がより色濃く打ち出される空間でもある。居間での椅子座様式が一般化しつつある今日、居間における伝統様式というものをどのように捉えるかが課題となるが、本論では地方の住宅にいまだにある程度残る和室の居間に着目し、居間の床仕上げを一つの指標とし、さらに壁および天井の仕上げにも目を向け、洋室であっても伝統的に使用されてきた仕上げ材、すなわち、板張り壁、漆喰塗り壁またはそれに類する新素材の塗り壁や吹付け壁などが、また天井には無垢板材がどの程度使用されているかを指標として取り上げた。

居間の床仕上げは、市部と郡部とでやや差が見られ、郡部の方が「畳」床（18.4%）、「板張り+畳」の床（14.3%）の比率が高く差がみられる（図12）。板張り床の場合、「無垢板」の使用が市部に多いことが注目されるが、これは近年郡部の気温の低い地域で床暖房を採用する例が出てきているが、そのこととの関係で無垢板を避け、床暖房用の合板使用が増えつつあることによる結果と考えられる。

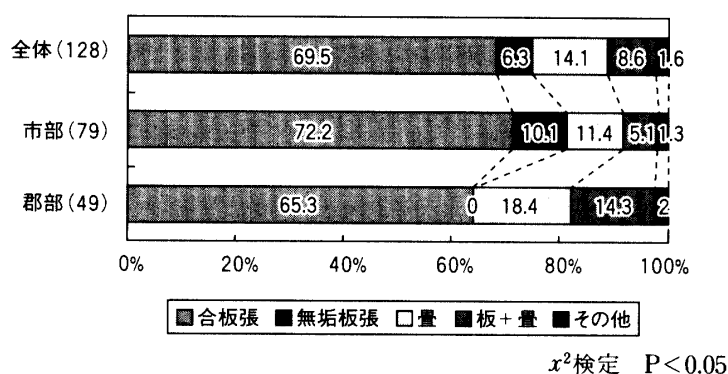


図12 居間の床仕上げ〈地域別〉

居間の壁仕上げは、郡部において和室居間が多いことと関連して、「ジュラク」仕上げが市部よりやや多いこと、また市部においては、「腰板張り+クロス張り」や「板張り+漆喰・プラスター塗り」また「板張り」というように板材（この場合合板、無垢板の区別はしていない）の全面または一部使用が郡部より目立つことが特徴である（図13）。しかも建設年別で比較すると、平成7年以降の新しい住宅でその傾向が強くみられることは、最近の人々の関心が自然志向の健康的な住宅へと目が向きはじめていることの現れと受けとれる（図14）。居間の天井仕上げにおいても、市部の方が無垢板の使用が若干多い（20.3%）結果となっている（図15）。今後はこのような健康志向による自然素材使用の室内仕上げは、地域に関わりなく定着していくものと予想される。そしてこのような気運が、地域住宅の伝統の見直し、独自性へとつながることが期待される。

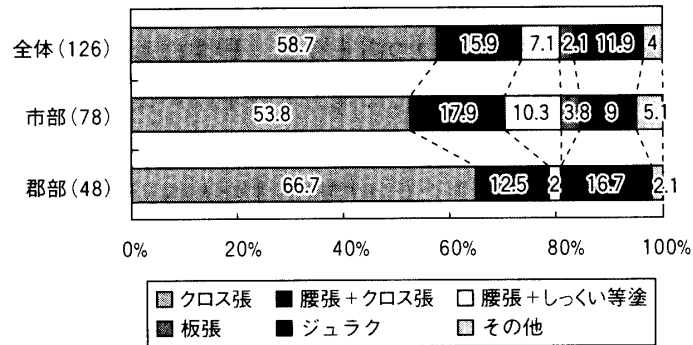
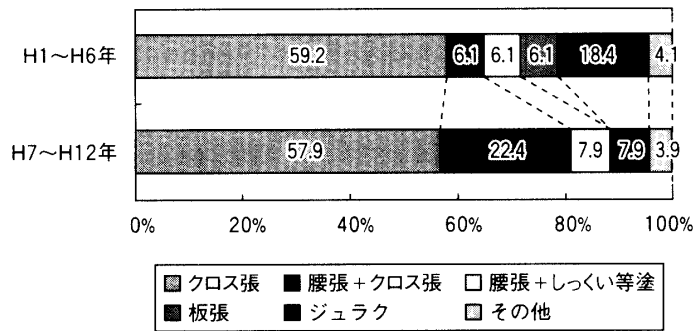


図13 居間の壁仕上げ〈地域別〉



χ^2 検定 P<0.05

図14 居間の壁仕上げ〈建設年別〉

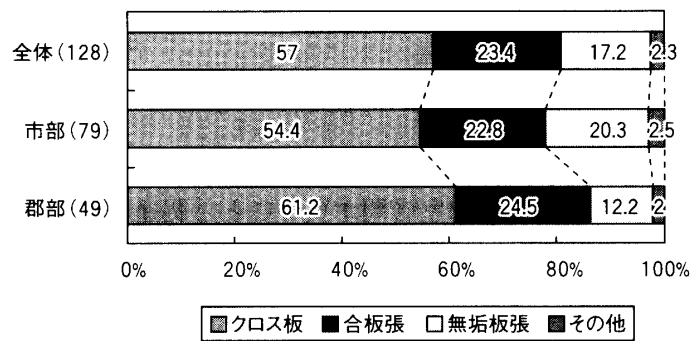


図15 居間の天井仕上げ〈地域別〉

IV 要 約

地方独立住宅の伝統様式の継承実態を把握するために、岐阜県内で最近約10年間に建設された住宅を対象に、住宅外観および内部住様式を住宅設計図から読み取る調査を実施し、得られた128住宅についてと、また住宅金融公庫融資住宅の調査データより全国的傾向を把握し

た。結果は以下のように要約される。

1) 伝統工法から派生した「在来木造軸組工法」は全国的に減少傾向にある。全国平均は、この約10年間に10数%減少し、平成11年には6割台となっている。地域別では、北陸、九州、東北地域で同比が7割強の高率を占めるが、首都圏と近畿圏は4割台でかなりの差がみられ地域差が明らかである。岐阜県の公庫融資住宅では、平成1～8年にかけて4～5割台まで「在来木造」が落ち込んでいるが、平成11年には全国平均を上回る64%となり回復の兆しが幾分うかがえる。

2) 屋根形式、屋根葺き材、外壁仕上げの住宅外観要素にある程度の地域差が認められた。屋根葺き材の「和瓦」使用は、本調査の平均で62%の高率を占め、公庫住宅全国平均(14%)および公庫住宅岐阜県平均(15%)とは大きな隔たりがみられるのは、住宅供給主体すなわち後2者にはプレハブ住宅がかなり含まれていることによる影響と考えられる。

また外壁仕上げの本調査結果からは、土壁の風合いを模した「リシン等吹付け」壁が全国平均に比べかなり高い値(46%)が、また「板張り+リシン等吹付け」や「板張り+漆喰等塗り」壁など、より伝統様式に近い仕上げが採用されていることがわかった。さらに外壁構法に「真壁」構法の採用は、本調査で5.5%と「大壁」構法が中心であることに違いはないが、この値は全国平均よりかなり高いものである。

3) 「和室数」および「続き間和室」保有率において、本調査は全国平均よりかなり高率を示している。和室「3室以上」保有は45%を占め、「続き間和室」は52%が保有し、いずれも市部に比べ郡部でよりその比率が高まることが認められた。

「床の間」「仏間」「縁側」は、市部、郡部ともに保有率が高く、また市部ではそれ程多くない「棹縁天井」が郡部では6割弱みられ、伝統的室内意匠の継承が郡部を中心によくなされていることがわかった。

4) 居間の床、壁、天井仕上げにおいて、市部、郡部で差が認められたのは、床仕上げと壁仕上げであった。郡部では、床仕上げに「畳」(18%)や「板張り+畳」(14%)がやや目立ち、市部では壁仕上げに「クロス張り」以外に「腰板張り+クロス張り等」・「板張り」(両者合わせ3割強)が比較的多く、しかも平成7年以降の新しい住宅にこれらが多くみられることが注目される。

以上、岐阜県内の地元工務店・設計事務所設計による独立住宅には、住宅外観、内部ともに地域の伝統様式が、全国的傾向に比較してかなり継承されていることが確認されたといえよう。今後の地域住宅計画においては、これら地元工務店・設計事務所を中心とする住宅供給主体が、地域の伝統的特性をどのように反映させていくことが可能なのか、また施主の関心がこういった側面にどの程度向けられるかが、独自の地域住宅づくりの上で課題となろう。

新 田 米 子

最後に、本研究の調査にご協力下さいました岐阜県内の工務店、設計事務所の方々にお礼申し上げます。なお、本研究は平成9年度本学研究助成を受けて行ったものであることを記し、感謝の意を表します。

註

- 1) 岐阜県「住まいと住環境に関する消費者ニーズ調査」(H.8年3月)によれば、「今後の住宅で関心のあること」の問に対し、第1位が「耐震性・耐久性に優れた住宅」、第2位が「住む人にとって便利で快適な機能を備えた住宅」、第3位が「高齢者に配慮した設備を備えた住宅」となっている。
- 2) 丹生谷章「中部地方の民家」明言書房、pp. 121～143
- 3) 今井範子他「接客・行事空間としての畳空間の検討—注文戸建住宅における—その3「畳空間にかかわる住様式の動向」と「畳空間の発展方向」に関する研究—大都市圏の都市住宅における“畳空間の住み方と住意識の検討”—」日本建築学会大会学術講演梗概集、1998年9月
- 4) 今井範子他「接客・行事空間としての畳空間の検討—福岡の注文戸建住宅における—その1「畳空間にかかわる住様式の動向」と「畳空間の発展方向」に関する研究—地方大都市の都市住宅における“畳空間の住み方と住意識の検討”—」日本建築学会大会学術講演梗概集、1999年9月
- 5) 今井範子他「畳空間にかかわる住様式と意識の検討—首都圏の注文戸建住宅における—第1報 住宅計画時における畳空間に対する住要求と新しい試み」日本家政学会第52回大会研究発表要旨集、2000年
- 6) 青木正夫『日本の住様式と伝統』「住宅」日本住宅協会、1993年6月号、pp. 2～11
- 7) 新田米子他「地方独立住宅の和室の保有状況および起居様式に関する研究—岐阜県住宅供給公社分譲住宅における事例調査」聖徳学園女子短期大学紀要第25集、1995年

参考文献

- 住宅金融公庫編「住宅・建築主要データ調査報告—戸建住宅編」住宅金融普及協会、S62、H.1, 5, 7, 8, 11年度版
- 住田昌二編「現代住宅の地方性」勁草書房、1983年
- 戸部栄一『地方における和室及び和風住宅の継承と変容』「すまいろん」42号、1997年、pp. 34～38
- 戸部栄一『住文化の地方性ということ』「すまい論」54号、2000年、pp. 40～43
- 鈴木成文「住まいを読む—現代日本住居論」建築資料研究社
- 神谷文夫『木造住宅の新技術』「住宅」1998年11月号、pp. 26～29